

結び

胡錦涛体制の外交防衛政策は、いくつかの傾向と問題が提示されている。

中国は経済発展とそれに伴う国力増大、軍備増強によって、「富国強兵」が進んでいる。経済をテコにした外交は世界規模で行われ、成果をあげている。胡錦涛政権は「経済発展を支える外交防衛」を引き継ぎ、米国との安定、周辺国との信頼強化、脅威論を防ぐ「平和的台頭」の宣伝、エネルギーの確保などに力を入れている。北朝鮮の核問題をめぐる6者協議でのリーダーシップ、ASEAN との FTA 推進などもこの方針のもとで行われている。

胡錦涛主席は内政において、庶民の声に耳を傾ける「親民路線」やバランスのとれた持続可能な発展をめざす「科学的発展観」を掲げ、実務的で比較的柔軟な対応を示しているが、その態度が外交においても多少うかがえる。周辺国との安定した関係作りや、台湾の野党幹部を北京に招いて国内や中台の緊張感をほぐすあたりにその工夫が見える。台湾に対して脅し的な態度を重ねた江沢民政権との違いが見える。

しかし、「富国強兵」は脅威論を払拭できていない。それどころか、海洋進出、台湾問題なども絡み、米国、日本の警戒は強まっている。性急にも見える ASEAN や中央アジアとの関係強化は、同時にアジアからの米国追い出しとの疑念を与えかねない。事実、東アジアでは米中の覇権争いの時代に入ったとの見方もある。ロシアとの協力、経済力を生かした南米、中東アフリカなどへの存在感の拡大もまた、米国にとって「挑戦者」の印象を与え始めている。中国が「平和的台頭」を目に見える形で示していかなければ、東アジアでは米日対中国という構造が定着する可能性がある。

胡錦涛主席は国内、特に軍などの強硬派から、台湾の自立化阻止、中台統一への道筋づくりを求められ、台湾当局への柔軟な対応はとりにくい。だが、強硬姿勢は外交の基軸である対米関係を揺さぶる。安定した外交を進めるには、国内で強まるナショナリズムをおさえて冷静に対応していくことが必要だ。それを可能にするには、国内での指導力を高めるしかない。

中国が安定できるかどうかは今後の経済状況にも関わる。発展に陰りが出れば、これもまた、政権の指導力にかかわる。胡錦涛外交の行方を見定めるには、国内政治、経済状況など様々な要因に目を配らざるをえないだろう。